

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 10	認証保育所運営助成事業	実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 01	項 301	目 204	事業コード 0112167100	法令根拠
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越	期間限定複数年度 → (14 年度 ~ 年度)			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
 認証保育所事業の円滑な運営を図るため、認証保育所の運営費等に対して補助金を交付する。補助内容は、児童年齢別・施設定員別の運営費及び保護者負担軽減のための加算(0~2歳)である。
 (事務内容)
 ①月を単位として各園から申請を受ける。
 ②その確認を行い、交付決定をする。
 ③各園から、交付決定された補助額の請求を受けたのち、支払いを行う。
 ④年度の実績報告を受け、確認する。
 ⑤補助事業について、都へ補助申請等を行う。

平成26年4月より認可化移行について支援を始めた。認可保育所と同等の保育の質を確保するためには、職員配置や施設整備が必要になってくる。この整備に関して、認証保育所運営費補助金だけでは、まかなえず、認可保育所に移行する計画(5ヵ年)をもって、認可と同等の運営費を補助する。

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 市内施設:2園、入所児童:延761人 市内認証保育所3園は平成26年度に今後5年をもって認証保育所から認可保育所に移行する計画を立て、認可化移行の運営費補助を始め、平成27年度にさゆりナーサリーが認可化したところである。よって平成27年度より2園となるが、今後も残り2園の認可化を進めていく予定である。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 前年度と同様。ただし、市内認証保育所については、認可保育所への移行のため、保育の質向上(職員配置、施設整備)を進めていく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 ①認証保育所 ②認証保育所に通園している市内児童及びその保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ①認証保育所事業の円滑な運営及び保護者の経済的負担を軽減できる。 ②保護者の子育て及び就労等の両立が支援される。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	市内施設数	3	3	3	2	2		
		入所児童数(延べ人数)	969	1,152	1,075	761	800		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内施設数	3	3	3	2	2		
		入所児童数(延べ人数)	969	1,152	1,075	761	800		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	認可保育所待機児童数	37	44	32	36			
		補助金額	103,110	127,286	121,158	152,040			
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							
		児童虐待件数							

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	400	400	400	400		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			20	20	20	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	30	30	30	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	2,000	2,030	2,030	2,030	0
物に係るコスト	物件費	千円		31	24	30		-7
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	31	24	30	-7	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		128,159	166,720	154,543	166,905	-12,177
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	128,159	166,720	154,543	166,905	-12,177	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	130,159	168,781	156,597	168,965	0	-12,184
収入内訳	国庫支出金	千円			29,986	21,748	22,068	-8,238
	都支出金	千円		64,353	70,145	72,381	65,709	2,236
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	64,353	100,131	94,129	87,777	0	-6,002
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-65,806	-68,650	-62,468	-81,188	0	6,182
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	51%	41%	40%	48%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か?、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市内入所児童数の推移、認可保育所待機児童数等から、現行のサービス提供が適切であると考えられる。
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止すれば、児童の保育が欠けてしまふか、又は保護者が仕事をやめる等、保護者の子育てと就労等の両立に重大な影響がある。
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 市内入所児童数の推移、認可保育所待機児童数等から、事業を継続していく必要があるが、認可保育所等に移行することで、事務の1本化を図ることが可能となる。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 ・本事業は都の補助基準額等に基づき定めた要綱の額によるため、事業費の削減は難しい。 ・現状では、事業費を削減すると認証保育事業の円滑な運営及び保護者の保育料に影響を与えるため、削減はできない。
効率性評価	さらなる歳入を確保できないか?
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 事務を嘱託・臨時職員等へ振り分けることで、若干の削減余地がある。
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、市内児童が入所した全ての認証保育所を対象としている。また現在市内の認証保育所は全園0~2歳児を対象としているが、これは市内認可保育所において特に0~2歳児の待機児童数が増加傾向にあったためであり、こうした背景をもとに保護者負担軽減のための加算を0~2歳児について行っており、このことは必ずしも受益者負担の公平・公正性を損なっているとは言えない。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事業全体として、目的・有効性・公平性は図られていると考えられる。業務の効率性について、若干の向上の余地があると考えられる。利用者の需要・児童の健全な発達及び利用者数から、現行の保育サービスを継続していきたいと考えている。
① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
 コスト

	削減	維持	増加
向上			
維持	○		×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 11	病児・病後児保育事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 11	2 6 8 0 0
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰越	期間限定複数年度	→ (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

家庭において監護を受けられない児童又は保育に欠ける児童が、病気の回復期から回復期には至らないけれども当面病状の急変はないと医師に診断された状態にあって、集団保育を受けることが困難な場合、一定期間、当該児童に対し保育を実施する。保護者は、利用前日までに登録をしておき、予約をすることが利用が可能となる。尚、定員は6人で、利用料は1日あたり2千円(非課税世帯であれば無料)。事業開始時より、医療法人へ委託し医療機関にて実施している。
(事務の内容)
①毎年度初めに業務委託契約を締結する。②毎月、実施施設から前月分の実施報告及び新規登録書を受ける。
③実施報告の確認及び新規台帳登録を行う。④四半期ごとに委託料の支払いを行う。
⑤年度終了後、実績報告を受け、確認を行う。⑥国・都への交付金等申請を行う。
(事業費の内訳)委託費

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
開設日 243 日
延利用者数 873 名

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年度と同様。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
生後6ヶ月～小学校3年生までの児童及びその保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
子どもが病気の際でも、子育て及び就労等の両立できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	開設日	244	243	247	243	未確定		
		延べ利用者数	827	940	864	873	未確定		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象年齢児童数(0～9歳児)	5,792	5,737	5,664	5,645	未確定		
		利用者数	827	940	864	873	未確定		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							
		児童虐待件数							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
	延べ業務時間	時間	300	300	300	300	0	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	1,500	1,500	1,500	1,500	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	1,500	1,500	1,500	1,500	0
物に係るコスト	物件費	千円		3	3	6	8	3
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	3	3	6	8	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円		12,250	12,238	12,305	12,338	67
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	12,250	12,238	12,305	12,338	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	13,753	13,741	13,811	13,846	0	
収入内訳	国庫支出金	千円				4,073	4,110	4,073
	都支出金	千円		9,538	8,156	4,116	4,110	-4,040
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	9,538	8,156	8,189	8,220	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	-4,215	-5,585	-5,622	-5,626	0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	31%	41%	41%	41%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?
③ 廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 当面新たな施設の開設予定はなく、類似施設もないことから、統廃合・連携はできない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 現状では、国で示している基準に基づき事業費を積算して契約を実施している。委託事業所がこれ以上の削減では受託が見込まれない可能性があるため、削減の余地はない。
--------------------	---

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 適切に事務作業の効率化を行っており、大きな削減余地はない。
--------------------	--

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 本事業の対象は、対象年齢の児童及びその保護者の全てが利用者となりうる。また、生活保護世帯及び市民税非課税世帯を除き、市内利用者全てが均一の利用料(2千円)であるため、公平・公正である。
-------------------	---

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業全体としては、目的は妥当である。業務の有効性、公平性について、若干の向上の余地がある。市民に対してさらなる事業内容の周知を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 12	保育総合システム運用事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください							
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課				
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤				
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 01	事業コード 11 21 41 71 81 0	法令根拠 子ども・子育て支援法				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 → (平成 年度 ~ 平成 年度)									
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)										
【事業内容】①支弁システム変更 ②基幹系ネットワーク移行に伴うシステム設定 ③番号制度対応に伴うシステム改修 ④税連携データ対応に伴うシステム改修										
1 現状把握の部(PLAN)(DO) (1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動) 稼働、テスト及び仕様の確認 平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 就学前児童 ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) システムの導入により保育所入所事務の効率化を図る。										
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。子どもたちが心身ともに健やかに育っています。										
(2) 各指標等の推移										
	項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	クライアント数	台				7			
		就学前児童数(4/1)	人				3,349			
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保育園入所者数	人				858			
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合 児童虐待件数	% 人						
(3) 事務事業コストの推移										
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人				1			
		延べ業務時間	時間				200			200
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,000	0	0	1,000
		再任用職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人							
		延べ業務時間	時間				0			0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	1,000	0	0	1,000
	物に係るコスト	物件費	千円				3,812			3,812
		うち委託料	千円				3,812			3,812
		維持補修費	千円							0
	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	3,812	0	0	7,624
	移転支的コスト	扶助費	千円							0
補助費等		千円							0	
繰入金		千円							0	
その他		千円							0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
その他	千円								0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	4,812	0	0	8,624	
収入内訳	国庫支出金	千円							0	
	都支出金	千円							0	
	分担金及び負担金	千円							0	
	使用料及び手数料	千円							0	
	繰入金	千円							0	
	その他	千円							0	
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-4,812	0	0	-8,624	
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 法令に基づく事務に必要なため。																
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？																	
② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？																	
③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】																
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	本事業を廃止した場合、保育所入所事務に時間と人的コストがかかり、利用者に円滑なサービスを提供できなくなる。																
④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】																
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？																	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 法令に基づく事務のため、削減することができない。																
成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																	
⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】																
さらなる歳入を確保できないか？																	
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	国立市の保育業務に則って稼働できるようにテスト、確認を取るため、システム会社との連絡が密に必要である。																
⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】																
事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	契約事務規則に基づき、適正な契約手続きを進めているため、公平である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？																	
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																	
(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) コスト <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下		×	×														
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																	
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？																	

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 13	認可保育所設置事業(きたひだまり保育園)	実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 01 21 61 01 0	法令根拠 子ども・子育て支援法、児童福祉法
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ	<input type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	→ (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

国立子ども・子育て支援事業計画に基づき、新たな認可保育所等の新設により待機児童の解消を図る。
 ①認可化計画の立案
 ②計画に基づいた、職員体制や施設整備
 ③事業者より認可申出、申請書類等の提出
 ④東京都による書類審査、実地調査を経て認可
 ⑤工事における補助金の申請、交付

・JR東日本及びJR中央ラインモールよりJR中央線高架下を活用した子育て支援事業を展開したいとの申し出があり、市内認可保育所運営事業者に打診したところ、国立保育会が認可事業を進める事となり、平成28年4月1日開園に向け認可手続きを行った。
 ・待機児童の解消

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 認可保育所としての施設整備を行った。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 平成28年度より認可保育所として運営をしていく。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 認可保育園入所希望者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ①保護者の子育て及び就労等の両立が支援される。
 ②低年齢児の待機児童の減少。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。
 子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	新設認可保育所数	ア				1		
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	認可保育所入所希望者数	ア				485		
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	入所決定児童数	ア				60		
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア						
		児童虐待件数	イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			500			500
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	2,500	0	2,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	2,500	0	2,500
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円				111,826		111,826
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	111,826	0	111,826	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	114,326	0	114,326	
収入内訳	国庫支出金	千円				18,654		18,654
	都支出金	千円				45,419		45,419
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	64,073	0	64,073
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-50,253	0	-50,253	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	44%	#DIV/0!	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止した場合、保護者就労と育児の両立に重大な影響がある。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか？
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 認可手続きは、東京都の指示、要綱に従い行っていくことでスムーズに行えた。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

小規模保育所等の整備を並行することで、0～2歳児の待機児童解消に努めることができるが、0～2歳児の施設を無計画に増やしてしまうと、3歳児以上の受入れ枠の確保が難しくなり、3歳クラスになった時に行き先がなくなる恐れがあるため、認可保育所、幼稚園等との連携を図り、市内全体での待機児童解消に努めていく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？待機児童がゼロになった場合。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 14	私立幼稚園一時預かり事業費補助事業	一実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1 ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード	01 21 71 41 01 0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		法令根拠	国立市補助金交付規程

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

平成27年度より子ども子育て支援新制度が施行され、それに伴い国立市内の私立幼稚園のうち、つばみ幼稚園及びふたば幼稚園が私学助成型私立幼稚園から施設型給付私立幼稚園へ移行した。それにより、対象園2園に対し施設型給付費として負担金を支払う形となり、市外の施設型給付へ移行した私立幼稚園(認定こども園含む)に通っている市内児童に対しても、給付費を交付することとなったが、それらの施設の中で幼稚園型一時預かり事業を実施している園で、かつ国立市の児童が利用した実績があった場合は、補助金を交付する。

①年度末に園からの年間一時預かり事業を利用した児童数を記した利用児童数表の提出(事業計画書及び実施報告書の2種類)
 ②数値に基づき、一時預かり事業費補助金の交付決定を行う
 ③対象事業について実績報告に基づき、補助金を支払う

※補助金申請については、市外の場合は園からの申請があった場合は支払う。

(1) 事務事業の目的と指標
 ① 手段(主な活動)
 平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 施設型給付へ移行した市内及び市外私立幼稚園(認定こども園を含む)から補助金の申請を受け、一時預かり事業を利用した国立市民である園児数に応じて補助金を交付する。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 市内の施設型給付へ移行した私立幼稚園
 市外の施設型給付へ移行した私立幼稚園(認定こども園含む)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 ・私立幼稚園教育の内容を充実させる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。
 子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請数				2	2		
		年間支払対象延児童数				2,703	未		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象施設数(うち市外対象園)				2(1)	3(未定)		
		交付決定数				2	2		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							
		児童虐待件数							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			1,000	1,000		1,000
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	5,000	5,000	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	5,000	5,000	0
物に係るコスト	物件費(=予算及び決算)	千円			1,529	3,000		1,529
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	1,529	3,000	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	6,529	8,000	0	
収入内訳	国庫支出金	千円			509	未		509
	都支出金	千円			509	未		509
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	1,018	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-5,511	-8,000	0	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	84%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市内の全私立幼稚園に補助を行っている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市内には公立幼稚園がないため、私立幼稚園への補助金を廃止することは、経済的な負担が幼稚園の保護者に転嫁することになる。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 特別支援教育事業費補助を行うにあたり特別な職員配置を要する児童の認定を行っているが、子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談と重複する部分があるため、連携をとることが可能である。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 幼児教育は、私立幼稚園に依存しているため、事業費の削減余地はない。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談事業と連携をとることで人件費を削減する余地がある。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 要綱に基づき、市内の全私立幼稚園に補助を行っている。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少しているため、幼児教育の振興を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少している。このため、幼児教育の振興を図るために本事業を継続することが望ましい。また、共働き世帯が幼稚園通園児を選択できる環境を整える必要があるため、幼稚園の預かり保育時間を延長する運営補助等を検討する必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 15	私立幼稚園施設型給付費補助事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 科目 01 3 01 2 01 6 01 1 21 71 41 01 0	事業コード	法令根拠	国立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における給付費等交付要綱		
事業期間	単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度		

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

平成27年度より子ども子育て支援新制度が施行され、それに伴い国立市内の私立幼稚園のうち、つばみ幼稚園及びふたば幼稚園が私学助成型私立幼稚園から施設型給付費私立幼稚園へ移行した。それにより、対象園2園に対し施設型給付費として負担金を支払う形となった。なお、市外の施設型給付費へ移行した私立幼稚園(認定こども園含む)に通っている市内児童に対しても、給付費を交付する。

①園からの毎月1日の在園児数を記した児童数表の提出
②数値に基づき、施設型給付費の支払いを行う(毎月支払期日指定あり)
③年度末に施設型給付費に関して実績報告を上げる

※園に在園している児童の保育料については市で決定し、保護者及び幼稚園へ市から通知する。

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)
平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
施設型給付費へ移行した私立幼稚園から給付費に関する請求書の提出を受け、毎月1日時点での在籍園児数(市内児童のみ)に応じて給付費を交付する。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
市内・市外の施設型給付費へ移行した私立幼稚園(認定こども園含む)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・私立幼稚園教育の内容を充実させる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育て・子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。
子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	申請数				2	2		
		年間支払対象延児童数	イ 人			1,573	未		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	対象施設数	ア 人			2	3		
		入所児童数(5/1)	イ 人						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	交付決定数	ア 件			2	2		
			イ						
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民	ア %						
		児童虐待件数	イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			2,000	2,000		2,000
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	10,000	10,000	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	10,000	10,000	0
物に係るコスト	物件費	千円			525,263			525,263
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	525,263	0	525,263
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			55,263	229,610		55,263
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	55,263	229,610	0	55,263
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	590,526	239,610	0	590,526
収入内訳	国庫支出金	千円				17,563		17,563
	都支出金	千円				13,921		13,921
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	31,484	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-559,042	-239,610	0	-559,042
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	95%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共開与性評価	① 公共開与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
公共開与性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本市の幼児教育が私立幼稚園に依存している状況から、市において実施すべき補助事業である。また、少子化の影響で私立幼稚園の経営の弱体化による幼児の教育条件の悪化が懸念されるため、補助金を交付し、私立幼稚園の教育環境を向上させ、これによって幼児教育の振興を図り、私立幼稚園の安定経営を図る必要がある。
公共開与性評価	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市内の全私立幼稚園に補助を行っている。
公共開与性評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市内には公立幼稚園がないため、私立幼稚園への補助金を廃止することは、経済的な負担が幼稚園の保護者に転嫁することとなる。
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	特別支援教育事業費補助を行うにあたり特別な職員配置を要する児童の認定を行っているが、子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談と重複する部分があるため、連携をとることが可能である。
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
有効性評価	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	特別支援教育事業費補助を行うにあたり特別な職員配置を要する児童の認定を行っているが、子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談と重複する部分があるため、連携をとることが可能である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 幼児教育は、私立幼稚園に依存しているため、事業費の削減余地はない。
効率性評価	さらなる歳入を確保できないか?	
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 子育て支援課発達支援室にて行われている巡回相談事業と連携をとることで人件費を削減する余地がある。
効率性評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 要綱に基づき、市内の全私立幼稚園に補助を行っている。
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共開与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少しているため、幼児教育の振興を図る必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善しない)

共働きをする世帯が増えたことに伴い、保育園通園児が増加し、幼稚園通園児は減少している。このため、幼児教育の振興を図るために本事業を継続することが望ましい。また、共働き世帯が幼稚園通園を選択できる環境を整える必要があるため、幼稚園の預かり保育時間を延長する運営補助等を検討する必要がある。

		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 16	保育審議会運営事業	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	保育・幼稚園係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)					

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

国立市保育審議会は、保育行政の適正かつ円滑な運営を図るため、市長の諮問に応じ、保育に関する事項について調査・審議し、その結果を答申する。
委員の任期は、委嘱の日から最終答申を市長に提出した日までとする。
委員の構成は、次のとおりである。
・学識経験者 2人以内、児童委員 1人、・保育園及び幼稚園の保護者 3人以内、保育園及び幼稚園の施設長 3人以内、公募により選出された市民 1人

保育行政の運営とその他必要事項を審議するため設置され、この事業が開始されている。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

- ・公立保育園の民営化についての考え方についての諮問により審議を行った。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

- ・公立保育園の民営化についての考え方についての答申、民営化のガイドライン作成についての諮問により審議を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

保育審議会委員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

国立市保育審議会条例に基づき、市長の諮問に応じ、保育に関する事項について調査・審議し、その結果を答申する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。
子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	運営審議会実施回数	回		5	5	8		0
			回						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	審議会員数	人		10	10	10		0
			人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	出席者延数	人		48	48			0
			人						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						0
		児童虐待件数	件						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人		2	3	2		
	延べ業務時間	時間		200	480	200		280
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,000	2,400	1,000	1,400
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,000	2,400	1,000	1,400
物に係るコスト	物件費	千円		1,531	1,401	1,048		-130
	うち委託料	千円		151	151	112		0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	1,531	1,401	1,048	0	-130
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	2,531	3,801	2,048	0	1,270
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-2,531	-3,801	-2,048	0	-1,270
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	保育行政の適正、かつ円滑な運営を図るため、市長の諮問に応じ、調査・審議するため公費負担は必要である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	保育行政に対する市民の意見が反映することができない。
効率性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】	事業費を減らすことは、委員数や審議会開催回数を削減することとなり、諮問内容が十分に審議されなくなる。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】	従事職員を最低限にしており、これ以上の削減は事業運営に支障をきたす。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 17	子ども総合計画策定事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	児童・青少年係	課長名	関 知介
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	☑ 単年度のみ		☐ 単年度繰返	☐ 期間限定複数年度	(年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

・第三次国立市子ども総合計画の策定
 ①国立市子ども総合計画審議会 子ども総合計画審議会条例に基づき委嘱した委員11名で構成し、平成28年度から8ヶ年を計画期間とする「第三次国立市子ども総合計画」について検討する。
 ②国立市子ども総合計画推進会議及び作業部会 子ども総合計画推進会議設置要綱に基づき任命した職員13名で構成し、同計画の推進及び評価を行う。また、子ども総合計画推進会議設置要綱の作業部会に関する条項に基づき任命した職員18名で構成し、子どもたち自身の声を計画に反映させるための検討を行う。
 ・「国立市放課後子ども総合プラン」の策定
 子ども総合計画審議会条例に基づき委嘱した特別委員8名で構成された「放課後子ども総合プラン」特別委員会を設け、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の計画的な整備を検討する。

・平成15年2月に策定した国立市子ども総合計画に基づき、平成17年4月に子ども総合計画推進委員会条例を制定。平成16年12月に子ども総合計画推進会議設置要綱を制定。平成21年4月に子ども総合計画審議会条例を制定。
 ・第二次国立市子ども総合計画の計画期間(5ヶ年)が平成27年度で終了することに伴い、平成28年度から8ヶ年を計画期間とする子ども・子育て家庭に関する施策の包括的な計画について策定することとした。
 ・次世代育成支援対策推進法に定める行動計画策定指針に基づき、「放課後子ども総合プラン」を策定し、具体的な体制づくりを計画することとしたため、平成28年度に「放課後子ども総合プラン」特別委員会を設け、プランの審議を行うこととした。

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

- ・第三次国立市子ども総合計画の策定に向け、子ども総合計画審議会を8回実施。また、市内の子ども総合計画推進会議を3回、子ども総合計画推進会議作業部会を5回実施。
- ・「国立市放課後子ども総合プラン」の策定に向け、「放課後子ども総合プラン」特別委員会を7回実施。
- ・第三次計画(素案)に関する市民との意見交換会を3回実施。 ・作業部会企画の「子どもの意見」パネル展を実施。(11/2～11/11 於:市役所ロビー、12/19～1/10 於:公民館ロビー)

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

「第三次国立市子ども総合計画」の推進、進捗管理、評価

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

1) 施策・取組み数
 2) 18歳未満の子どもと子育て家庭

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

1) 第三次計画の施策・取組みが、計画通り実施される。
 2) 子ども・子育て支援事業への関心を持っている。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	審議会の開催回数	ア	回		8	3		8
		推進会議及び作業部会の開催回数	イ	回		10	10		10
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	子ども総合計画の取組み(事業)数	ア	件		212	212		212
		市内人口(4月1日現在)	イ	人		74,546	75,054		74,546
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	実施率	ア	%					0
			イ						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア	%					0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			3	3		
	延べ業務時間	時間			3,500	2,100		3,500
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	17,500	10,500	17,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	17,500	10,500	17,500
物に係るコスト	物件費	千円			3,470	107		3,470
	うち委託料	千円			3,456			3,456
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	3,470	107	0	3,470
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	20,970	10,607	0	20,970
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-20,970	-10,607	0	-20,970
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 ☑ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 子ども総合計画は、行政としての現状と課題を勘案して策定されるため、国立市が行う事業として妥当である。

② 成果の向上余地

☑ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 ☐ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 計画策定にあたっては、審議会での審議に加え、アンケート調査、ヒアリング、意見交換会を通して広く市民の意見聞き、庁内での合意形成も推進会議を中心に、ヒアリング等でより具体的な把握を行った。しかし、子どもの声を直接聞く仕組みに関しては、向上の余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

☐ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 ☑ 影響有 ⇒【その内容】
 廃止すると子ども・子育て家庭に関する包括的な市の方向性が失われることになり、影響が大きい。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 ☑ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 条例及び要綱に基づく事業であり、子ども・子育てに関する各アクションプランの上位に位置する計画であるため、類似事業はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

☐ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 ☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 審議会に関しては条例に基づいた報酬額であり、一定程度の回数を設けて審議を重ねなければならないので、削減の余地はない。計画策定に関しては、今回、ニーズ調査、審議会の運営支援、計画書の作成等を委託にすることで、自前でさらなる歳入を確保できないか？

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

☐ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 ☑ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 計画策定事業は、前施策の評価、行政の課題の抽出、市民との意見交換会等を実施することから、正職員の対応にならざるを得ない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

☐ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 ☑ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 市全体の子ども・子育て家庭に関する支援の充実を図ることで、公平・公正な事業展開、適切な行政サービスの提供につながる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり
 ② 有効性 適切 見直し余地あり
 ③ 効率性 適切 見直し余地あり
 ④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

計画策定事業にあたっては、審議会や推進会議等の適切な実施回数を経て策定された。ヒアリングやニーズ調査、意見交換会等、市民の意見を聞く機会も設けたので、策定プロセスとしては妥当であった。一方で、子どもたち自身の声をいかに行政施策に反映させるかは、引き続き課題である。計画の推進にあたっては、作業部会を通してその方法を検討していく予定である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

平成27年度に策定済みである。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

子どもの意見を聞く仕組みづくりを進め、子どもからの直接の声を各所管課の施策につなげる方法を検討する。そのために、子ども総合計画推進会議作業部会を活用して、具体的な方法について検討する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？

子ども・子育て家庭に関する包括的な計画の策定となるので、長期的にみても廃止はない。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 18	子どもの居場所づくり事業補助金交付事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	児童・青少年係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1	事業コード 0112147010	法令根拠 国立市補助金交付規定 国立市子どもの居場所づくり事業補助金交付要綱
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	（ 22 年度 ～ 年度 ）		
事務事業の概要（事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）			この事業を開始した経緯（いつ、どのような経緯で開始したか）			
（事務事業の内容） ・地域における青少年の居場所事業を実施する団体に対して、補助金を交付する。 （事業の内容） ・補助金交付申請書の受理・プレゼン発表会運営・審査会運営・起案作成。 ・決算に係る書類（実績報告書）を受理し、適正の可否を審査し起案する。 （予算の内訳） ・負担金、補助・及び交付金			平成22年5月「国立市子どもの居場所づくり事業補助金交付要綱」施行。 平成23年度までは『多摩・島しょ地域力の向上事業助成金交付事業「くにたち子ども未来塾補助金交付事業」』と並立して実施。居場所づくり事業は恒常的な子どもの居場所事業、子ども未来塾事業は一時的な体験事業という棲み分け。 平成24年度から国立市母子家庭等の自立及び子育て支援基金活用事業。			

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)
 公募し、選考の結果、4団体(①くにたち市民協働型農園の会、②西川義信、③野の暮らし 畑の家、④一般社団法人リング・リンクくにたち)に補助金を交付した。
 【交付額】①くにたち市民協働型農園の会・・・346,000円 ②西川義信・・・350,000円 ③野の暮らし 畑の家・・・310,000円 ④一般社団法人リング・リンクくにたち・・・350,000円

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)
 公募し、4団体を選考予定。
 35万円×4団体=140万円の補助金交付を予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 子育て支援団体等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 子どもたちが安心・安全に自由に過ごすことができ、それによって豊かな社会性や人間性を身につけること。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 ●市内における子どもの居場所の確保 ●18歳までの子どもが地域のつながりを含めた社会性を身につけること

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	補助金交付件数	3	3	4	4	4		
	対象指標(対象の大きさを表す指標)	子どもの居場所事業を実施する団体	3	3	4	4	4		
② 対象	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	居場所に参加している児童・生徒	2606	2470	2939	2537			
	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合(%)							

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人	1					0
	延べ業務時間	時間	100					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	200	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	150	150	150	150	0
	人に係るコスト計(F)	千円	950	900	900	900	900	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	1,000	1,050	1,400	1,356	1,400	-44
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,000	1,050	1,400	1,356	1,400	-44	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円		1,950	2,300	2,256	2,300	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円		0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円		-1,950	-2,300	-2,256	-2,300	0	
一般財源投入割合	%		100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 核家族化、地域のつながりの希薄化、ひとり親家庭や貧困問題、家庭の養育力の低下などにより、地域の大人の見守りのある安心・安全で社会性や人間性を育む場となる子どもの居場所の確保は急務であり、行政的課題である。放課後子ども総合プランによって、学童保育所と放課後子ども教室の連携、児童館の事業拡大などを実施するとともに、地域の力を活用して、子どもの状況に合わせたきめ細かな対応のできる放課後の居場所を作る必要がある。また、ひとり親家庭及び児童の健全育成のために使ってほしいとの寄付者の意向を受けたものであり、市の施策と合致している。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
 上記のような目的の中で、子どもおよびその家庭のニーズを考えた時、居場所事業の拠点数の拡充および質的向上(実施回数、安全性、事業者の運営能力、気軽に立ち寄れる場所かどうか等)は課題である。また、潜在的な居場所事業の対象となりうる子どもは実際の利用者よりもさらに多いと考えられるため、居場所の周知を十分に行い、事業実施団体と協力して子育てで家庭のニーズと結び付けていく作業が必要であると考えられる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)
 子どもの居場所の確保が不十分な状況での廃止や休止は施策の後退に繋がる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？
 子どもの居場所事業に補助を行うといった事業は他に類がないため、統廃合・連携の余地はない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 地域や民間の力を集約して、子どもの安心・安全な居場所をいかにして確保するかが課題。
 また、そうした居場所事業運営団体や市が相互連携を強化し、より課題を具体化しながら協働して課題に取り組んでいく仕組みや姿勢が必要。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
 複数年にわたって実施主体となっている団体については、自立した運営が可能となるよう指導していく必要があるが、子どもの居場所はより増やしていくことが求められることから、事業費削減の余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
 現在の業務は、子どもの居場所づくりをする団体に対する補助金交付のための選定事務及び交付事務のみであり、最低限の不可欠な業務であるため、これ以上の削減は難しい。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？
 公募、公開プレゼンテーションを経て、交付団体を決定しているため、公平・公正な事業運営を行っている。ただし、貧困家庭やひとり親家庭の増加により、就学前の子どもの居場所も支援していく必要性を考慮すると、現在の小学生から18歳を対象とした居場所事業を対象とする本事業は見直しの余地があると考えられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 事務事業コスト、効率性、公平性といった観点からの課題は特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 核家族化、地域のつながりの希薄化、ひとり親家庭や貧困問題、家庭の養育力の低下などにより、地域の大人の見守りのある安心・安全な子どもの居場所の確保は急務であり、行政的課題である。放課後子ども総合プランによって、学童保育所と放課後子ども教室の連携、児童館の事業拡大などを実施するとともに、地域の力を活用して、子どもの状況に合わせたきめ細かな対応のできる居場所を作る必要がある。また、より多くの子どもに対し、必要なだけ居場所やサービスが与えられるよう周知や居場所事業の質的向上が必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

今後は、交付団体実施事業の利用者数向上や、交付団体の運営能力の向上等を課題とし、より相互連携を強化していく予定である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 潜在的に居場所事業を必要とする子どもの利用を促進するため、交付団体との情報共有等といった連携を強化し、より包括的な体制を築いていくこと。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか？
 子どもの居場所事業の運営団体が増え、各団体の運営の質が高まり、子どもたちの安全な居場所が確保された状態かつ、運営団体が金銭的に自立した運営ができる状態になれば、目標が達成されたことになる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 19	すくすく子どもプロジェクト検討会議	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	児童・青少年係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		☑ 期間限定複数年度 (27年度～28年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

少子化をはじめとする横断的に解決すべき重要事項について、集中的に企画、調査、研究等を行う臨時的組織であるプロジェクトチームを設置し、「次世代育成」を核としたまちづくりの具体的なかつ効果的な方策を講じる。また、合わせて職員の政策形成能力の向上を図る。(プロジェクトの4つの視点)

(1)「住みやすいから、住み続けたい!」という人口を増やす
 (2)「やっぱりくににたちに住みたい!」という人口を増やす
 (3)「子どももくににたちで育てて欲しい!」「二人目は(も)やっぱりくににたちで!」という人口を増やす
 (4)高齢者や子どものいない家庭にもやさしいまちに これらを基本線とし、検討を進めていく。

平成28年度からの基本構想では、来るべき人口減少を食い止めるためには、今まで以上に「次世代育成」を核としたまちづくりを進めていくことが必要であり、これにより、子育て世代と子どもの流入も期待でき、市の安定的な財政運営や高齢者を支えていくためにも、そのベースとなる次世代の育成は非常に大切な観点としている

国立市の平成26年度の合計特殊出生率は、前年を0.07下回り、1.24であった。人口減少を食い止め、まちの活力低下を防ぐためには、これまで以上に「次世代育成」に力を注ぎ、「くににたちに住みたい!くににたちで子育てしたい!」と思ってもらえるか全庁的かつ重点的な喫緊な課題と捉え検討することが必要である。このような観点から、プロジェクトチームを設置し検討を行うものである。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

12月:プロジェクト委員会立ち上げ
 1月～3月:「出会いから結婚まで」「結婚から出産まで」「出産から子育て期」を対象期間とした3チームに分け、それぞれの課題を検討し、プロジェクト内容を検討。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

4月～10月:平成27年度に引き続き、チーム毎にプロジェクト内容を検討。ヒアリング、視察、研修等の実施。
 10月:報告書提出

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

子育て期世代市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

合計特殊出生率の向上
 国立に住む生産年齢人口の上昇

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

子育てしやすい環境の中で、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしています。子どもたちが心身ともに健やかに育っています。

②各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	プロジェクト会議開催回数	回			4	7		4
									0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	新生児人口	人						0
		生産年齢人口割合	%			67.15	66.53		-0.62
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	合計特殊出生率	%			1.24			-1.24
		出生率(人口千対:%o)	%o			7.6			-7.6
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						0
									0

③事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人					0
		延べ業務時間	時間					0
		正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0
		再任用職員従事人数	人					0
		延べ業務時間	時間					0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0
	物に係るコスト	嘱託職員従事人数	人					0
		延べ業務時間	時間					0
		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0
		人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0
物に係るコスト	物件費	千円				30	0	
	うち委託料	千円					0	
	維持補修費	千円					0	
移転支出的なコスト	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	30	0	
	扶助費	千円					0	
	補助費等	千円					0	
	繰入金	千円					0	
	その他	千円					0	
その他	移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円					0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	30	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-30	0	0
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	☑ 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 市として子育て世代を対象とした施策の方向性を検討し、自治体の人口ビジョンにも関わる極めて政策的な課題を踏まえて立案するなど、公共性を伴うプロジェクトであるため。
	② 成果の向上余地	☑ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 平成27年度に発足し、1年半ほどかけて議論をするプロジェクトであるため、平成28年度の報告書の提出に向けてより実行力のある議論を深める余地がある。関係者や市民へのヒアリング、研修機会を増やす必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	☑ 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 影響有 ⇒【その内容】 2ヶ年という期限付きのプロジェクト検討会であり、来年度以降は具体的な実施に向け、各所管課の事業として進めていく性質の事業である。
有効性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☑ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☑ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? ☑ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 プロジェクト検討会議においては児童青少年課が事務局となっており、類似事業はない。平成29年度以降、個々のプロジェクトの所管部署が決まり次第、各自で実施。
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

報告書の提出後、事業の採択に際していか予算をつけ、来年度以降の実施まで運んでいくのか、過程を想定しておく必要がある。

効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	☑ 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 プロジェクト検討に当たっての予算は平成28年度のみでの執行である。また、より効果的な内容の事業提案を行うためには、研修等の機会を充実させるほうが望ましい。
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☑ 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 市の子育て施策に関わる極めて政策的な検討会議であり、市民の声を直接聞く機会等を設けるため、正職員による対応が望ましい。
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☑ 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ☑ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 プロジェクト検討段階においては受益者は想定されていない。
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

よりよい方向へ事業選定がなされるようにするため、裏づけデータや予算等の詳細を示しておく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成27年度からのプロジェクト検討会立ち上げにあたっては、子ども・子育て施策に関わるあらゆる部署の若手・中堅職員からなる委員の自由闊達な意見提案の機会を重視している。今後、チーム毎に、現状の把握、課題の検討、具体的な対策の検討、効果の検討を進め、最終的には複数のプロジェクト案を提示する予定である。 平成28年度は市民の声を聞く機会を図りながら、さらに議論を深め、報告書をまとめるための作業を進めたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

検討会は平成28年度に終了する予定である。平成29年度からは、プロジェクトの実施期間に入る。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・子育て期世代の声、次世代の声を聞く機会を設ける。
 ・提示したプロジェクトが採用された際、事業の各所管課において内容の質も含めて実施が可能となるか。
 ⇒検討段階で実現可能な道筋をつけて提示する。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

3チームが対象者・期間別に検討したプロジェクト案の内容が充実し、報告書として理事者に提示できることを目指す。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 20	子育て支援アプリ事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・育ちのしやすい環境づくりの推進	所属係	児童・青少年係	課長名	関 知介
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 1 2 4 7 8 6	法令根拠
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)			
<p>本事業は、市内の養育者が総合かつ効率的に市の子育て関連情報を取得するためのスマートフォン用アプリを構築し、運用する事業である。</p> <p>(具体的な手順)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント情報やお知らせの発信(管理画面を通じて実施) ・セキュリティ確保や補修、バージョンアップ(アプリの操作性をはじめとした利便性を向上させること)等運用保守業務の委託 			<p>ホームページや市報等で子育てに関する情報を発信してきていたが、情報の掲載場所や掲載期間等が市民(情報の受け手)にとって非常に分かりにくく、結果として情報が十分に行き届いていないという課題があった。そこで、昨今のスマートフォンを中心としたスマートデバイスの普及や、発達したIT技術を活用し、平成27年度よりアプリケーションを構築・運用することで情報提供を新たに実施することとした。なお、同年度、本事業は国のIT活用や子育て推進事業の促進という方向性とも合致していたため、「地域住民生活緊急支援のための交付金」の対象事業として実施されている。</p>			

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

- ・アプリケーションの構築および運用の開始

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

- ・バージョンアップ(アプリの操作性をはじめとした利便性を向上させること)
- ・ダウンロード数(利用数)を向上させるための広報

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・市内在住の養育者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・アプリを使って市内の養育者が情報を得られること

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・市内の養育者が漏れなく市の情報を把握できていること

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	アプリ内の掲載ページ数	ページ			1000			1000
		コンテンツ(ページカテゴリ)数	個			9			9
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内の養育者数(小学6年生まで)	人			9000			9000
		ダウンロード数	件			400			400
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	1ヶ月1人あたりの平均アクセス数	件			25			25
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1		
	延べ業務時間	時間			250	100		250
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	1,250	500	1,250
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				1	1	
	延べ業務時間	時間				750	350	750
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	1,125	525	1,125
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	2,375	1,025	2,375
物に係るコスト	物件費	千円			4,402			4,402
	うち委託料	千円			4,402			4,402
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	4,402	0	4,402
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	6,777	1,025	6,777
収入内訳	国庫支出金	千円				4,402		4,402
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	4,402	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-2,375	-1,025	-2,375
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	35%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

地域のつながりの希薄化や核家族化による各養育者の子育て負担の増加や、各養育者の多様な状況に合わせた多様な行政(市)サービスの増加等をふまえると、本事業における子育て情報の総合的かつ効率的な提供は市が取り組むべき課題である。また、子どもの成長過程の中で、切れ目のない支援の一助となる点においても、本事業は有効である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

ダウンロード数を増やし、より多くの養育者に使用してもらう必要がある。そのために、広報活動を引き続き実施していくこと、利用者のニーズに沿った情報の掲載や情報取得機能の構築を実施していく必要があると考えられる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

本事業が廃止されると、養育者が日常的(いつでもどこでも)に簡単な方法で市の情報にアクセスできる方法がなくなる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

アプリは独自仕様で設計されているため

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

アプリを養育者が日常生活の中で気軽に使用できるよう利便性を高め、また広報活動を強化していくことで、ダウンロード数およびアクセス数を増やしていくこと。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

最低限の補修セキュリティ確保業務等運用保守業務の委託費用となっているため、削減の余地はない。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

最低限の補修・バージョンアップ対応への業務となっているため、削減の余地はない。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

スマートフォン保有率は100%ではなく、全ての市民がダウンロードできるとはいえないため、完全な公平性を保つことはできない。そのため、アプリに掲載されている同等の情報が市ホームページや市報等で掲載されていることを十分に周知していく必要がある。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費、人件費ともに最低限のコストで実施しているため、効率性の面において改善の余地はないが、公平性の面でアプリ内での掲載情報量が偏らず、他媒体でも同様の情報を取得できるように注意していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

当初予定した機能すべてを実施できていないため、市の独自性を強く打ち出すことができていない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

ダウンロード数の増加を図り、同時に、掲載情報の充実を図っていく必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			○
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

今後、使用感等についてもリサーチし、より実用的で機能的なアプリケーションにしていく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

スマートフォンアプリケーション以外のツールが一般化された場合に、見直しの対象となる。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 21	家庭教育学習会支援事業		←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属課	児童・青少年係
予算科目	会計 一般 3 2 1 0 0 1 2 9 0 0 0	事業コード		法令根拠	松葉 篤
事業期間	単年度のみ	単年度繰返	期間限定複数年度	年度 ~ 年度	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)					
市立小学校および中学校PTA・青少年育成委員会や地域の団体等が実施主体となり、子育てに関する内容をテーマとした講演会等に対して、市予算から講師謝礼を支出するなどの支援を行う。(業務内容)・PTA、青少年育成委員会等から計画書を受理・審査・決裁・謝礼金支出・報告書受理(予算内訳) 報償費			昭和61年ごろより、教育委員会にて開始されたと考えられるが、詳細は不明。PTA並びに地区育成会への補助を目的にスタートしたと考えられる。		

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

国立第二小学校PTA、国立第一中学校PTA、太陽と昴の会、幼児教室風の子、国立第二中学校の5団体が実施

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

教団体が実施予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

・各学校のPTA、青少年育成地区委員会等
・地域の子育て支援団体
・各地域の保護者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

地域の保護者および子育て関係者、子どもが、子育てや子育てに関して学習し、子育てがしやすくなったり、子どもの成長の一助となること。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

●子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てがしやすくなる
●就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つ

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	各地域のPTA等の数	ア 団体	11	11	11	11	11	
			イ						
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保護者の数	ア 人	10000	10000	10000	10000	10000	
			イ						
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	家庭教育学習会を実施したPTA等数	ア 団体	5	5	5	5		
		子育て・子育てに役立った保護者	イ 人	441	441	484	275		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %						
			イ						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	50					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	100	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間		40	40	40	40	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	60	60	60	60	0
	人に係るコスト計(F)	千円	350	310	310	310	310	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	138	115	138	112	138	-26
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	138	115	138	112	138	-26
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	488	425	448	422	448	-26
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円		-425	-448	-422	-448	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

学習会で保護者が子育てをする上での必要な情報を得ることにより、子育て・子育てしやすい環境づくりの推進になるので行政の関与は妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

保護者のニーズを把握したり、講演会等の実施団体の意図や展望を共有しながら、内容を検討する余地がある。また、PTAを含め数多くの子育て支援団体が市内にあるのに対し、最大で6団体という助成対象数が妥当であるのか検討の余地がある。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

PTA等地域の市民が子どもに関わることで学習機会を行政が支援することは、施策の充実を図れるものである。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

類似の事業がないため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

保護者のニーズを把握したり、講演会等の実施団体の方向性を共有しながら、助成対象数や事業内容を向上させていくこと。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

講師謝礼に数万円かかる場合があり、その一部補助であるので削減余地はない。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

事務的には最低限の事務で対応している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

市内すべての子育て支援団体を対象としているが、応募団体は主にPTAとなっているため、周知状況の点において偏りがあると考えられる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

公平性の観点から周知活動を十分に行っていくこと。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

従来の主な助成対象となってきたPTA・青少年育成地区委員会の意見を考慮しつつ、他の団体への周知を視野に入れていながら、より有効な講演会等の実施事業のあり方も考えていくことが必要。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善しない)

地域のPTA・青少年育成地区委員会等が実施主体となる事業を支援するものであり、PTA・青少年育成地区委員会等は年間計画の中で実施予定があるの、当面は現状維持とする。また、PTA等の子育て支援団体が、子育てに関するテーマを自ら決め、講師を選定することから、多くの保護者の参加を得られる利点があり、子育て・子育てのしやすい環境づくりを推進するための手段としては適切である。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

従来の主な助成対象となっていたPTAおよび育成会への助成を続けながら、他の子育て支援団体への助成を実施していくこと。そのためには、助成対象の拡大もしくは助成以外での支援を検討していく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?

市内の保護者や子どもの人数に対し、助成団体の講演会等の実施事業への参加数が一定数あり、さらには増加傾向にあること。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 22	こどもスタッフ運営事業	←実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	児童・青少年係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 110101291010	法令根拠
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (15 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

子ども自身による意見の発信や子どもの目線を取り入れた市内の情報発信を目的に、子どもを主体とした情報発信メディアを構築、運営している。参加する子どもを「こどもスタッフ」と言い、市内の中高生が参加している(現在8名)。具体的な活動として、「くにつこch.」と題した地域の取材映像を配信する番組作りを行ったり、番組や取材の様子、市内のイベント等を掲載した「くにたち発☆こどもホームページ」の運営を行っている。活動状況として、毎月1回日曜日等に取材や、映像作り、ミーティングを実施している。

子ども施策に子ども自身の意見を反映するという機運が高まる中、前段階として、子どもの参画による子どもの目線で子どもための情報発信をまず行うこと、その発信基地としてホームページを活用することが適当であったため、本事業が開始された。平成25年度からは、地域を取材・撮影し、編集した映像発信を主な活動として実施している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

スタッフ会議を8回開催。城山さとのいえ、くにたち中央図書館、図書館YA(ヤングアダルト)の取材・撮影を実施。動画を3本作成しホームページおよび「YouTube」に掲載。

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

スタッフ会議の開催及び撮影取材の実施。(取材先は未定)

児童館事業等への積極的な参加。

映像制作ワークショップの実施。(新規)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・こどもスタッフ(国立市に関わる18歳以下の子ども)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

・こどもスタッフが情報の収集や発信する作業を通じて世代間交流ができるようになる。・こどもスタッフが情報や意見を発信する能力を身に付ける。・こどもスタッフが国立の課題をより深く理解できるようになる。・市内の子育て関係者が子ども対象のイベントや遊び場などの情報が入手できるようになる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

・子どもたちが国立市の課題を理解し、自身の考えにより意見を持ち、それを発信することができること。また、市民及び国立市が有効にその意見や情報を活用できるようになること。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	スタッフの会議回数	回	12	8	7	10	12	-1
		取材件数	件	12	8	3	3	4	-5
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	18歳までの子どもを持つ家族	世帯				7000	7000	
		子どもホームページスタッフ会議メンバーの	人				8	8	
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	こどもホームページのアクセス件数	件				100	1497	
		ホームページ会議への子どものスタッフの参加人数(平均)	人				3	3	
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	150	150	150	150	150	0
	正規職員人件費計(C)	千円	750	750	750	750	750	0
	再任用職員従事人数	人	1					
	延べ業務時間	時間	200					0
	再任用職員人件費計(D)	千円	400		0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	2		1	1	
	延べ業務時間	時間	670	870	870	870	870	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,005	1,305	1,305	1,305	1,305	0
	人に係るコスト計(F)	千円	2,155	2,055	2,055	2,055	2,055	0
物に係るコスト	物件費	千円	30	24	6	5	6	-1
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	30	24	6	5	6	-1
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円					138		0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	2,185	2,079	2,061	2,060	2,199	-1
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-2,185	-2,079	-2,061	-2,060	-2,199	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

子どもの市政への参画として、子どもが市の情報発信に直接関わることは、行政やメディアの仕組みについて理解し、それに対し意見を発信する機会となる。また、情報を享受する、子どもやその保護者が遊び場や居場所についてのより詳細な情報を入手できることは、子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進に結びつので妥当と言える。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

こどもホームページや「くにつこch.」の周知活動を十分に行い、視聴者数を増やすこと、参加することもスタッフの数を増やすことが必要である。また、発信ということに関して、未だこどもの意見を表明・反映できている内容になっていないので、その点においては、子どもの主体性を引き出すことが必要。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

この事業を廃止すると、子どもが参画できる機会が失われるかつ、子ども目線を持った子どもための情報の入手が困難となる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

類似事業がないため。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

子どもが参画しているというのはどのような状態を指すのか、あるいは目指すのかを、共通認識として示せるよう精査する必要がある。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

平成27年度は、青少年育成に係る経費より、取材時に最低限必要な機材(SDカード)を購入したのみであり、これ以上の削減余地はない。

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

業務内容は、ホームページの更新・編集作業や取材の手配、他こどもスタッフとの連絡事項等、最低限のものであり削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

こどもスタッフ募集の広報活動が十分に実施されていなかったため、活動メンバーの所属(中学校)に一部偏りがあった。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

多様な背景や、所属、居住地域、考えを持つ子どもたちに参加してもらうため、周知活動を十分に実施すること。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

こどもホームページの閲覧数は平成26年度から増加が見られたが、潜在的な視聴者数と比較すれば、改善の余地は多分にある。平成28年度以降は、こどもスタッフの数を増やすとともに、広報活動を強化して動画やホームページの閲覧数を増加させていきたい。また、こどもスタッフ活動の内容も、従来の情報収集・発信に加え、こどもスタッフを含めた子どもの意見をより反映できるような内容を盛り込むことで、子どもの参画や意見表明という色合いを強く押し出していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

こどもスタッフをより市の事業やまちづくりに活かすために、他部署との連携や、市民が行う活動とのコラボレーションも視野に入れて、活動の幅を広げていきたい。また、スタッフの自主性を引き出すための方策を考える必要がある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

平成27年度までこどもスタッフの活動拠点がなかったため、活動が円滑に進まない場合が多かった。そのため、平成28年度からは児童館と連携し、日常的に気軽に活動できる体制を築いていくことを検討している。また、こどもスタッフの活動内容をより深く知ってもらうこと、情報発信や意見表明の方法を子どもたちが深く学ぶことを目的として、平成28年度は講師を招いた映像作りワークショップを実施する予定である。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?

こどもスタッフを含めた子どもたちが主体的に情報を収集し、情報を発信し、さらには意見の表明ができるようになること。また、受け取る側(子ども、国立市、他市民)が、情報や意見を受け取り、活用できるようになること。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 23	国立市青少年国内交流事業	←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る	所属部	子ども家庭部	所属課	児童青少年課
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進	所属係	児童・青少年係	課長名	松葉 篤
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 110101291010	法令根拠
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input type="checkbox"/>		（年度～年度）			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

国立市在住の青少年を国内に派遣し、歴史・風土・文化に触れ、平和・人権などについての相互理解を深める機会を提供する事業。昭和61年度から平成12年度まで青少年海外派遣基金活用事業として国立市青少年海外派遣事業として実施していたが、一旦休止。第二次国立市子ども総合計画において青少年海外派遣基金の活用を検討することとされ、平成24年8月より検討開始。検討過程において新たにグローバル人材育成にむけた寄付があったことから、青少年海外派遣基金は青少年育英基金と名称を変えた。本事業は当基金活用事業のひとつとして平成26年度より開始。

平成27年度は平成26年度と同様に、子ども広島派遣平和事業として次世代を担う小学校6年生を広島県に派遣し、平和記念式典への参列、原爆ドーム、平和記念資料館、世界遺産等を見学し、平和の尊さと歴史を学ぶ機会を提供。派遣する小学校6年生への啓発を図ることを目的として実施。(業務内容)・研修内容検討・見学先申込み・市報掲載・募集受付・派遣生選考(抽選)・折り鶴制作の呼びかけ(市民及び市内公立小学校6年生)・保護者説明会開催・事前研修・壮行会、報告会の開催・報告書の作成・旅行者者契約(予算内訳)旅費・需用費・役務費・委託料

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

募集受付5/20～6/6(6/8抽選後、派遣生決定と結果通知)、保護者説明会6/28(事業概要、旅程等)、事前研修7/12「国立の歴史と文化」(講師:郷土文化館学芸員)「広島市の歴史と平和学習」(講師:国立原爆被爆者の会くにたち校会)、壮行会7/19、広島派遣研修8/4～6(2泊3日)、報告会打合せ8/12(研修のまとめ等)、報告会8/30を実施。

広島市の原爆の子の像へ捧げる折り鶴作製の呼びかけ6月15日～7月15日まで

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

市内在住の小学校6年生を対象に、子ども長崎派遣平和事業を2泊3日で実施予定

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内在住の小学校6年生16名

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

派遣生が原爆や戦争に係る資料や遺跡の見学や人々の悲しみを知ることで、命の尊さ、平和の尊さを実感し、報告会等とおして多くの人に伝えることで、派遣生のみならず同世代の子どもたちを啓発することができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

●子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている

●子どもをもつ世帯(保護者)が、子育ての自覚を持ち自立している

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事前・事後研修数(説明会、壮行会、報告会含む)	ア			5	5	7	0
		イ							0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	事業対象者(小学校6年生)	ア			525	530	530	5
		イ							0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	事業対象者(小学校6年生)	ア			525	530	530	5
		イ							0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1		
	延べ業務時間	時間			200	200	200	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	1,000	1,000	1,000	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人				1	1		
	延べ業務時間	時間			300	300	300	0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	450	450	450	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	1,450	1,450	1,450	0	
物に係るコスト	物件費	千円		1,386	1,608	1,944		222	
	うち委託料	千円		1,241	1,408	1,929		167	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	1,386	1,608	1,944	0	222
移転支的コスト	扶助費	千円							0
	補助費等	千円				10			0
	繰出金	千円							0
	その他	千円							0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	10	0	0
その他	千円								0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	2,836	3,058	3,404	0	222
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-2,836	-3,058	-3,404	0	-222
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

青少年育英基金事業であり、国立市の青少年が歴史・文化・風土を知る機会を提供することは、青少年の健全育成に資する。結果、子育て・子育てのしやすい環境づくりに結びつくので、行政が行う事業として妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

研修内容の向上に努め、事業継続により青少年の健全育成につなげる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

民間やNPO等様々な機関で派遣事業は実施されているが、多くは高額な参加費が伴っている。本事業はすべて基金で実施することから、誰にでも参加機会を提供できるという点で、公益性があるといえる。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

市事業と連携することで派遣生の子どもたちが継続的につながることができ、将来的に多方面で活躍できる人材を育成することができる。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

国内派遣で派遣生が学んできたことを、より多くの市民に発信していくこと。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

さらなる歳入を確保できないか?

移動手段等、児童の安全確保上、予算の削減余地はない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

最低限の人員で実施している。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

参加費負担はなく、関心のある児童で、応募条件を満たせば誰でも応募できるので公平である。参加希望者が定員を超える場合は抽選での選考のため、参加への熱意による選考ではないところが課題である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

限られた財源の中で、事業を継続させ、関心のある児童がより多く参加できるよう機会を提供すること。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

派遣生が現地で学んできたことで大きな価値を得たことは、報告会や報告書で表されているところだが、市の平和事業への参加など継続的に活動し発信できる場をもうけるなどで、より本事業による成果の有効性を高めたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

実際に現地に行き自分の目で見なくては得られないことを学び、その実相を知ることにより感じ考え、視野を広げてもらうことを目標に、事前研修を含めての研修内容を充実させる。また、学んできたことを活かしていくことができるよう、研修での内容を整理し、報告会での発表や報告書の作成を行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上		○	
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

本事業周知により、より多くの市民と学習成果を共有していくことが課題である。市長室平和事業と連携し、広く市民に発信していく必要がある。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

青少年の健全な心と身体を育み、結果、子育て・子育てのしやすい環境づくりに結びつく状態となれば達成。

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

事務事業名	No. 24	国立市青少年海外短期派遣事業		←実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	No. 1	1ひとを育てる、守る		所属部	子ども家庭部
施策名	No. 1	施策1 子育て・子育てのしやすい環境づくりの推進		所属課	児童・青少年係
予算科目	会計 一般	款 3	項 2	目 1	事業コード 03110001291010
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	期間限定複数年度	()年度～()年度

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
平成25年度設置の「国立市RHグローバル人材育成基金」を活用し、平成27年度より事業開始。世界を舞台に活躍する人材を育成することを目的とする。平成27年度はシンガポール共和国を訪問国とし、平成27年7月26日から7月31日までの5泊6日の行程で、市内在住・在学の中学生・高校生10名を派遣。 【事業実施手順】 平成27年1月実施要綱策定、2月実施業者選考のためのプロポーザル選考実施 4月委託業務契約、選考委員会実施、5月募集(5/7～5/15)、選考(書類選考、面接選考、抽選)を経て、10名(中学生7名、高校生3名)決定。決定した派遣生を対象に説明会、事前研修3回、壮行会、現地派遣、事後研修、報告会を実施。すべてを記録した報告書の作成。	市では、昭和60年6月に制定された国立市青少年海外派遣基金条例に基づき、昭和61年度から平成11年度まで14年間、米国に中高生10名を派遣していたが、基金の利子不足等を理由に実施凍結していた。 平成23年3月策定の第2次国立市子ども総合計画において、基金の活用検討が指摘され、平成24年度より青少年海外派遣事業について検討する過程で、市ゆかりの方より新たに「グローバル人材の育成のために」として寄付を受けたことから、「国立市RHグローバル人材育成基金」が設立され、内容の検討を経て事業が実施されることとなった。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

平成27年度の実績(平成27年度に行った主な活動)

5/7～5/15受付、5/23書類選考結果通知、5/28・5/31面接選考・抽選、6/5選考決定通知、6/14説明会(旅程・手続き、「シンガポールってどんなところ?」(鈴木友美氏(江東区地域振興部経済課))、6/21事前研修①「周囲の多様性を知る」(「(一社)グローバル教育推進プロジェクト【GiFT】」、6/28事前研修②「くにたちを知らう」(郷土文化館学芸員他)、「シンガポールを知らう」(一橋大学留学生他)、7/5事前研修③「学びの意欲の言語化」(GiFT)、7/19壮行会、7/26～7/31現地派遣、8/13事後研修①「派遣の学びの振り返り・共有・言語化」(GiFT)、8/20事後研修②(GiFT)、8/30報告会

平成28年度の事業計画(平成28年度に計画している主な活動)

4/22～5/2受付、5/16書類選考結果通知、5/22公開抽選、5/29面接選考、5/31選考決定通知、6/12説明会、6/19事前研修①「マインドセット研修」(GiFT)、6/26事前研修②「フィールド調査、留学生交流、シンガポールを知らう」(GiFT、鈴木友美氏(江東区職員)一橋大学留学生他)、6/27任意研修「ヤクルト研究所見学」、7/17事前研修③「学びの意欲の醸成」(GiFT)、7/24壮行会、7/27～8/1現地派遣、8/8事後研修①「派遣振り返り」(GiFT)、8/17事後研修②「報告会準備」(GiFT)、8/28報告会

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市内在住・在学の中学生及び高校生

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

本事業への参加を通し、子どもたちの視野を世界へ広げ、将来のグローバル人材を目指す人材へと育成する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

未来を担う青少年の視野を広げ、グローバルな人材を輩出する。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	海外派遣生の人数	人	-	-	10	10		#VALUE!
		派遣事業応募の人数	人	-	-	75	41		#VALUE!
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	市内在住中高生の人数	人			4004	3,964		4004
			人						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	海外派遣生の人数	人	-	-	10	10		#VALUE!
			人						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		人						0
			人						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成24年度(決算)	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)(A)	平成27年度(決算見込み)(B)	平成28年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			2	1		
	延べ業務時間	時間			500	250		500
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	2,500	1,250	2,500
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人					1	
	延べ業務時間	時間					190	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	199	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	2,500	1,449	2,500
物に係るコスト	物件費	千円			5,033	4,505		5,033
	うち委託料	千円			4,533	4,500		4,533
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	5,033	4,505	0	5,033
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	7,533	5,954	0	7,533
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-7,533	-5,954	0	-7,533
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

本事業は、市ゆかりの方から、「グローバル人材を育成するために使用して欲しい」との寄付を基に設立した基金を充当したもので、事業についても、市民を含めた検討委員会が発案された事業であることから、行政が行うことが妥当である。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

現地プログラムと共に、事前・事後研修を一貫したプログラムとして実施することが、派遣生にとってより重要な事業となる。そこで平成28年度からは、事前・実地・事後研修を同じ事業者へ委託することで、成果の向上が期待できる。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

寄付者の思いは「未来ある若者をグローバル人材として育成する」ことであるから、海外短期派遣事業だけがその事務事業ではないため、それ以上に成果が望まれる事業があれば、事務事業を廃止・休止しても影響はないと理論上は言えるが、グローバル人材育成の裾野を広げることが課題であるため、本事業の継続は必要と言え。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はありますか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?

現段階で類似事業はないが、スタートしたばかりの事業であることから、成果向上の余地は充分にあるだろう。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

「グローバル人材の育成」を目的とした基金を活用した事業として、より効果的な研修内容の検討が必要。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)

派遣生の一定の応分負担を行えば、事業費削減は可能か。当然、保護者の収入等によって応募の機会が削がれることのないよう、課税標準額などを基にした応分負担の検討が必要であるが、寄付者の「グローバル人材の育成、輩出」という思いを考えると、一切の負担がない形が望ましいかもしれない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

平成27年度は初めての派遣でもあり、職員2名を引率として実施したが、平成28年度からは、委託業務に引率者増員を含めたことにより、職員1名の引率とすることができ、業務時間を削減することができる。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

市内在住在学の中学生高校生を対象とした事業として、限定していないことから、公平公正といえる。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

派遣生の応分負担の是非について検討する必要があるが、保護者の収入格差によって機会が公平に提供されなくなることがないよう、負担率等についての検討が必要。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

事前研修、現地派遣、事後研修を通して、派遣生の学びや気づきが深まっていくプロセスに触れ、市が実施する意義が多分にあると認識している。また、それを言語化していくことで、海外や異文化への視野が広がり、グローバル人材を目指すモチベーションがさらに上がると考えられる。派遣生の選考については、公平性や自主性を担保しつつ、どのような方法が最善なのか、まだまだ議論の余地がある。今後、市として派遣生をどのように活かしていくか、さらに派遣事業を通じて市内の中高生の興味関心の喚起が可能となるのかを検討していきたい。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上	○		
維持			×
低下		×	×

事業の性質も鑑みながら、派遣生の応分負担が必要か否か検討する必要がある。また、応分負担が必要となった場合は、保護者の収入もしくは課税標準額などを基にした形で、派遣生の応分負担の制度について検討していくこと。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

派遣生の応分負担の制度について、不公平にならないように制度設計をする事。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか。また、見直し・廃止となりますか?

市内在住・在学の中高生がグローバル人材として育成され、多く輩出されると共に、基金活用事業であることから、基金が消費された場合は、見直しもしくは廃止となる。